

ノムラ日本株戦略ファンド (野村SMA・EW向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第6期(決算日2020年12月7日)

作成対象期間(2019年12月7日～2020年12月7日)

第6期末(2020年12月7日)	
基準価額	13,188円
純資産総額	1,187百万円
第6期	
騰落率	7.1%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

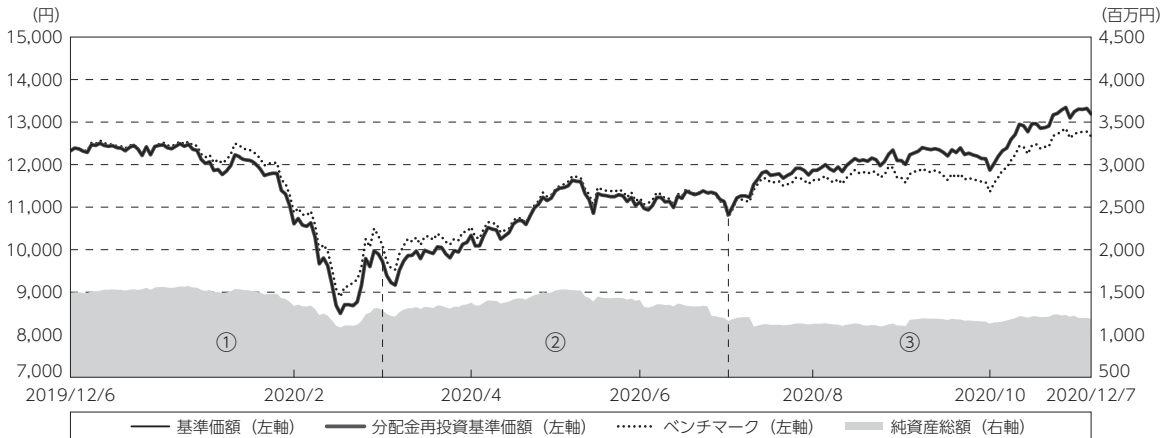


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月7日～2020年12月7日)



期首：12,324円

期末：13,188円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：7.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2019年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は7.1%の上昇

基準価額は、期首12,324円から期末13,193円（分配金込み）となりました。

局面①（期首～2020年3月）

(下落) 2019年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) 日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したこと。

局面②（2020年4月～2020年7月）

(下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みが懸念され、日本でも東京都の

新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて、緊急事態宣言により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと。

（上昇）国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

局面③（2020年8月～期末）

（上昇）菅新政権の誕生により、今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと。

（下落）欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。

（上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことや、国内では7-9月期決算が事前想定を上回り、今後の企業業績の上方修正期待が高まったこと。

（上昇）米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示し、世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。

1万口当たりの費用明細

（2019年12月7日～2020年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 132	% 1.158	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(113)	(0.993)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.078)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	1.239	
期中の平均基準価額は、11,412円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

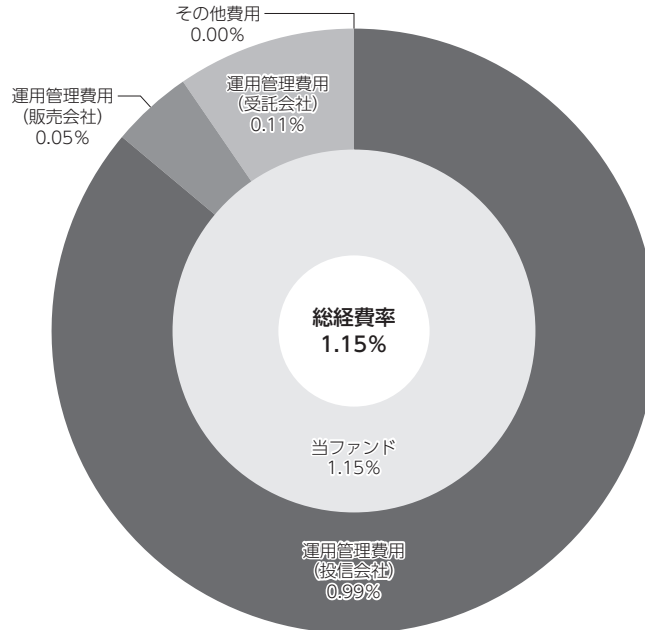
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

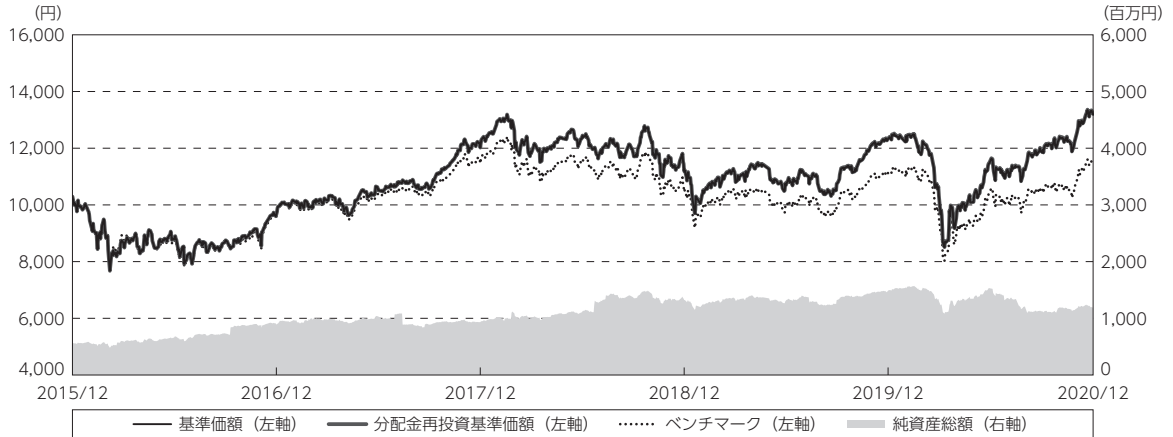
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月7日～2020年12月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2015年12月7日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年12月7日 決算日	2016年12月6日 決算日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,293	9,667	12,017	11,183	12,324	13,188
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.1	24.4	△ 6.9	10.2	7.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 6.8	19.5	△ 8.8	6.4	2.8
純資産総額 (百万円)	498	888	931	1,319	1,490	1,187

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2019年12月7日～2020年12月7日）

- （1）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を抑制するために行なわれたロックダウン（都市封鎖）により、世界各国の経済はほぼ同時期に活動制限の状態に追い込まれ、経済指標は過去に例を見ない大きな落ち込みを記録することとなりました。しかし、実体経済の記録的な落ち込みの一方、ロックダウン以前の早い段階から既に大幅な下落となった株式市場では、世界各国の大規模かつ協調した財政・金融の両面における景気刺激策を好感し、大きく反発することとなりました。
- （2）ロックダウン実施により新規感染者数が一時的に抑制されたものの、解除された後多くの国で再び新規感染者数は増加傾向となり、再度ロックダウンに踏み切った地域も見られるなど事態の収束には至っておりません。複数の製薬企業は開発中のワクチンが高い有効性を示したことを発表し、英国では他国に先駆けて接種も開始されることとなりましたが、新薬やワクチンが世界中で認可され広く普及するまでにはまだ時間が必要と考えられます。
- （3）日本の実質GDP（国内総生産）成長率は2019年10-12月期以降3四半期連続でマイナスが続き、2020年4-6月期の下落率はリーマンショック時を超える規模となりました。2020年7-9月期は前期比年率+22.9%と反発しましたが、前年同期比では-5.7%となっておりコロナ禍以前を下回る水準にあります。特に世界各国のサプライチェーンが停止したことによる貿易の停滞による影響は大きく、同期間における輸出量は前年比-15.7%となりました。日銀の金融政策の指針となる消費者物価指数（総合）前年比も10月分は-0.4%と、目標とする2%の実現には時間が必要であり、当面の間日銀による金融環境の引き締め策が投資環境の懸念となる可能性は低いと考えられます。
- （4）日本の主要企業の経常増益率は、2019年度下期に前年同期比-32.7%（野村証券調べ、以下同じ）、2020年度上期に同-37.0%と4半期連続で減益となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する経済活動制限の影響が、製造業を中心に幅広い業種で確認されました。2020年度の経常増益率は前年度比-17.6%と減益となる見通しとなっていますが、IT投資等の恩恵を受けやすい一部の業種ではプラス予想である等、企業のビジネス内容に応じて新型コロナウイルスによる業績への影響に明確な違いが生じています。
- （5）当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが+18.0%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが-9.4%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが-4.6%となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年12月7日～2020年12月7日）

【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象の【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.1%としました。

【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.3%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー55.6%、大中型グロース26.0%、小型ブレンド15.1%の配分比率としました。その後、大中型グロースの比率を引き下げ、大中型バリューと小型ブレンドの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー46.4%、大中型グロース31.3%、小型ブレンド19.2%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・映画、音楽、ゲームなど様々な分野で高い競争力を持ち、中長期で利益成長が可能と判断した電気機器や、様々な化学製品で高い収益性を誇っており、今後も着実に利益成長が期待できることに加え高いROE（株主資本利益率）を維持できると判断した化学などの比率を引き上げました。一方で、世界的な景気減速の影響を受け収益見通しや株主還元の余地が低下した卸売業や、与信費用の増加を通して収益見通しに不透明感が高まった銀行業などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数263銘柄（期首251銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は20.7%（期首23.5%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。新型コロナウイルスの感染拡大やその後の各国政府の対策などによって国内外の需要動向や経済、政治の状況など日本企業をめぐる環境が大きく変化する中で、定性評価にあつ

では中長期で見た収益性改善のポテンシャル（潜在力）や事業の競争力、株主還元への姿勢などを重視してきました。

- ・消費者市場の成長回帰や再生可能エネルギーへの取り組みが増加しているその他金融業や、事業再編による構造改革が始まり収益改善が見込まれる鉄鋼などの比率を引き上げました。一方で、世界的な景気減速の影響を受け収益見通しや株主還元の余地が低下した卸売業、与信費用の増加を通して収益見通しに不透明感が高まった銀行業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は74銘柄（期首は63銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- その他金融業：消費者ローン市場の穏やかな成長回帰により収益の改善が期待されるアコムや、再生可能エネルギー案件への取り組みや銀行との連携により長期的な利益水準の向上を見込むみずほリースを買い付け。
- 鉄 鋼：事業再編や生産設備を含めた構造改革などにより収益改善が見込まれる日本製鉄を買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 卸 売 業：世界景気の減速やエネルギー価格下落による収益見通しの低下から株主還元の余地が限定的になったと判断した丸紅を売却。
- 銀 行 業：景気減速による与信費用の増加が懸念されグローバルな金利低下により収益の見通しに不透明感が高まった三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングスを売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROEを維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・中長期で利益成長が可能で相対的に高いROEを維持できると判断した化学や、映画、音楽、ゲームなど様々な分野で高い競争力を持ち、中長期で利益成長が可能と判断した電気機器の比率を引き上げました。一方で、菅政権の中小企業統合方針で恩恵を享受できるという憶測から株価が上昇したサービス業や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、在宅で勤務する人が一定数増えたためオフィスビル需要が中長期で減り利益成長が引き下がると判断した不動産業の比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は75銘柄（期首72銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

化学：様々な化学製品で高い収益性を誇っており、今後も着実に利益成長が期待できることに加え高いROEを維持できると判断した信越化学工業を買い付け。

電機機器：映画、音楽、ゲームなどの分野において高い競争力を背景に中長期で高い利益成長が期待できると判断したソニーを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

サービス業：菅政権の中小企業統合方針で恩恵を享受できるという憶測を背景に株価が上昇した日本M&Aセンターを売却。

不動産業：新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、在宅で勤務する人が一定数増えたためオフィスビル需要が中長期で減り利益成長が引き下がると判断した住友不動産を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

- ・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では市場の構造的な変化により拡大する需要を取り込める企業、リストラ期の銘柄では既存事業で優良顧客を囲い込み、安定した業績が見込まれる企業に投資しました。
- ・国内でのシェア拡大と海外事業の成長が期待できる化学や、強力な営業網を武器に市場を上回る成長が見込まれるサービス業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた卸売業や精密機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は125銘柄（期首125銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

化学：付加価値の高いサービス提供による国内でのシェア拡大と海外事業の成長が期待できるミルボン、医療・医薬品事業の生産性効率化により中期的に収益拡大が見込まれる太陽ホールディングスを買い付け。

サービス業：強力な営業網を武器に市場を上回る成長が見込まれるビー・エム・エル、競合の撤退によるシェア拡大に加え、新規事業の収益化により中期的に成長が期待できるディップを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

卸売業：相対株価が上昇して割安度合いが低下した神戸物産、外部環境の悪化により世界の鋼材需要が落ち込む中で取扱数量の減少が予想される日鉄物産を売却。

精密機器：定額会員制サービスの会員増による安定した成長などを背景に株価が上昇して割安感が薄れたメニコンを売却。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年12月7日～2020年12月7日）

*ベンチマーク対比では4.3ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+7.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+2.8%を4.3ポイント上回りました。

【主な差異要因】

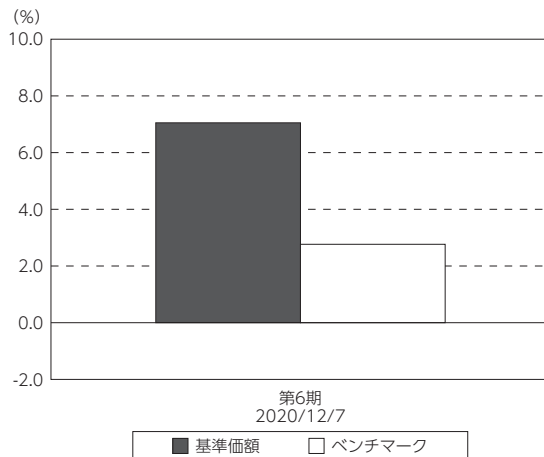
（プラス要因）

- ①保有していたBASE、ラクスなどがベンチマークに比べて大きく値上がりしたこと。
- ②当期間において株価が下落した三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車などを保有していなかったこと。
- ③業種配分において値下がりした陸運業、電気・ガス業への投資比率を低めにしていたこと。

（マイナス要因）

- ①スタイル配分において相対的にパフォーマンスが悪かった大中型バリューの比率を大中型グロースに比べて高めにしていたこと。
- ②当期間において株価が下落した三井住友トラスト・ホールディングス、丸紅などの比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと。
- ③株価が大きく上昇した第一三共、中外製薬などの比率をベンチマークに比べて低めにしていたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

（2019年12月7日～2020年12月7日）

- （1）収益分配金については、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第6期	
	2019年12月7日～2020年12月7日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.038%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,917	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】

＜投資環境＞

世界経済はロックダウン（都市封鎖）解除後の回復局面にあり、経済活動の制限によって先送りされた需要が顕在化したことや、世界各国の財政政策による消費の下支えが行なわれたことから解除直後は順調なペースで回復してきました。足元で回復ペースに鈍化の傾向はみられるものの、新型コロナウイルスのワクチン開発において複数の製薬企業が高い有効性を発表し、今後は世界的にワクチンの認可と普及の動きが予想されることから、経済活動は引き続き改善していくとみています。

米国においてFRB（米連邦準備制度理事会）は新しい金融政策の方針として平均インフレ目標の達成を掲げました。この方針では長期的な平均インフレ率を2%にコントロールすると明言し、一時的であればインフレ率が2%を超過することを許容するものとしています。現在のように経済活動に制約が多く存在しインフレ急進に対する懸念が低い間、金融政策は雇用環境の回復を優先することが明確となり、米国において高い失業率が継続する中で緩和的な市場環境が維持される見通しが高まりました。日欧をはじめとするその他各国の中央銀行も金融政策において緩和的姿勢の継続を明言しており、企業の資金繰り懸念が表面化する状況には当面陥らないと予想します。しかし、ワクチン普及より前に感染者数の増加に歯止めがかからないといった場合、世界各国で再度厳格なロックダウンが必要となる可能性にも留意すべきと考えます。このような場合には、金融面において緩和的な環境が継続するものの、市場からの投資資金の退避による信用収縮が企業の資金調達を困難なものとし、経済と金融市場どちらにも大きな影響を及ぼしかねないことに注意が必要です。

米国の大統領選挙結果が固まったことや、新型コロナウイルスワクチン開発にも進捗がみられたことから、市場全体が不確実性の低下を好感してリスクテイクへ転換してきていると言えます。一方、新型コロナウイルスの感染者数が再度増加傾向にあることや、世界各国の失業率が感染拡大前の水準と比較して高位のままとなっていることなどを踏まえると、金融政策や財政政策の方針は当面維持されるものと考えます。金融・財政の後ろ盾を背景に、将来的な正常化を織り込んだ動きが継続しやすい点を考慮して投資判断を行なってまいります。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュートと大中型グロースでは大中型バリュートが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュート運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュート）を発掘し、投資をしていく方針です。新型コロナウイルスによる影響や今後期待されるワクチンの動向を鑑みながら国内外の景気動向や政府の経済対策、労働環境を含んだ生活スタイルの変化などに注目しています。このような外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与え

ていることや、中長期でみた企業統治改革の進展による企業の資本政策の変化などから定性評価の重要性が高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個々の企業の競争力を見極め、中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる銘柄を発掘し投資をしていく方針です。現在、新型コロナウイルスのワクチン開発が進んでいるものの、グローバルの経済活動は依然として低迷している状況です。今回のパンデミックを受け、多くの人々の生活様式が一変してしまうなど社会は目まぐるしい勢いで変化を遂げています。このような変化に注意を払い、新常态を生き抜くことが可能または持続的な成長を達成できる企業に投資を行なっていく方針です。

【小型ブランド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではコミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業、リストラ期の銘柄では一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業に注目しています。また、成長期待の高まりなどにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

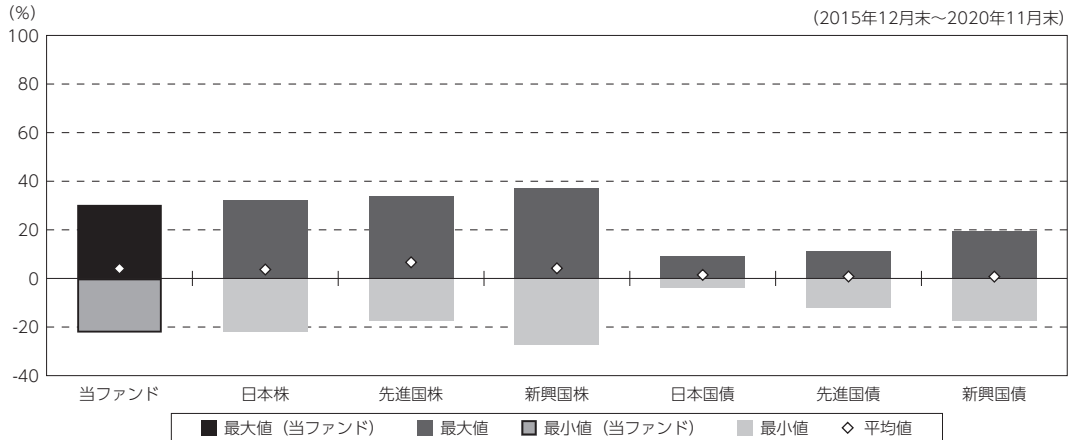
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレイド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。また、各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主要投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド (野村SMA・EW向け)	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.1	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間（当ファンドは2016年3月から2020年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

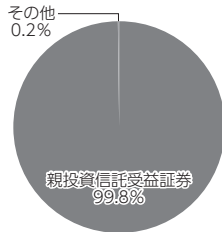
組入資産の内容

(2020年12月7日現在)

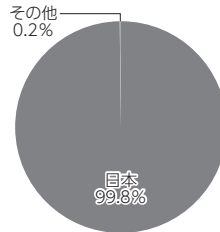
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

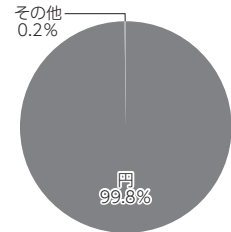
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2020年12月7日
純資産総額	1,187,118,812円
受益権総口数	900,142,749口
1万口当たり基準価額	13,188円

(注) 期中における追加設定元本額は253,953,274円、同解約元本額は563,083,926円です。

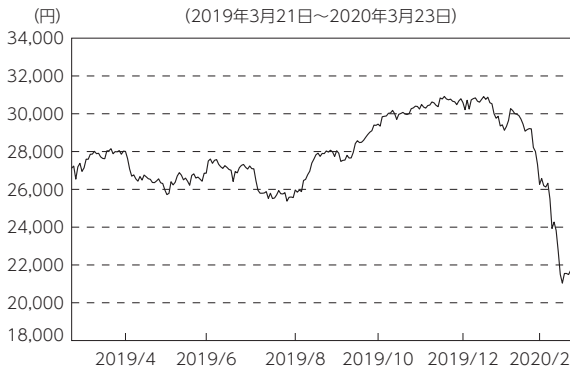
組入上位ファンドの概要

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年3月21日～2020年3月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26 (25)	0.092 (0.091)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	26	0.092
期中の平均基準価額は、27,895円です。		

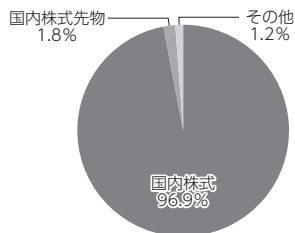
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

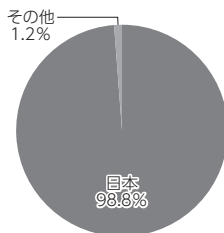
(2020年3月23日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.2%
2 ソニー	電気機器	円	日本	2.3
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
4 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.1
5 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	2.0
6 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	円	日本	1.9
7 富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	1.9
8 三菱地所	不動産業	円	日本	1.9
9 TOPIX 2006	株式先物(買建)	円	日本	1.8
10 信越化学工業	化学	円	日本	1.8
組入銘柄数		250銘柄		

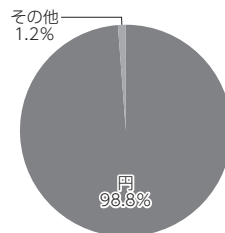
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）